

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾新吾

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【電話番号】 092 - 761 - 3031(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 伊藤章延

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03 - 3281 - 4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 今崎正明

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店
(佐賀市神野東二丁目3番6号)

九州電力株式会社 長崎支店
(長崎市城山町3番19号)

九州電力株式会社 大分支店
(大分市金池町二丁目3番4号)

九州電力株式会社 熊本支店
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)

九州電力株式会社 宮崎支店
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)

九州電力株式会社 鹿児島支店
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は証券取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	716,045	689,748	713,235	1,408,728	1,401,751
経常利益 (百万円)	111,975	74,042	108,871	159,960	125,279
中間(当期)純利益 (百万円)	59,953	42,555	66,793	89,288	76,849
純資産額 (百万円)	956,128	1,018,332	1,110,069	979,251	1,052,785
総資産額 (百万円)	4,078,896	4,047,355	4,062,846	4,049,713	4,102,319
1株当たり純資産額 (円)	2,018.97	2,150.90	2,323.01	2,067.54	2,223.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	126.59	89.88	141.10	187.91	161.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	25.2	27.1	24.2	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200,381	137,524	172,118	419,273	270,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,807	102,758	110,804	193,555	197,081
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,532	34,935	64,748	221,042	66,601
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	40,228	44,262	48,319	42,830	51,675
従業員数 (人)	19,087	18,682	18,328	18,864	18,495

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期中間連結会計期間から送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。

4 第82期中間連結会計期間から使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるための引当金の計上方法を変更している。

5 純資産額の算定にあたり、第83期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	684,237	658,008	676,865	1,333,160	1,329,434
経常利益 (百万円)	114,600	72,617	105,048	152,922	114,197
中間(当期)純利益 (百万円)	66,317	41,616	64,895	89,385	69,136
資本金 (百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数 (千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額 (百万円)	912,518	967,242	1,041,675	929,356	995,662
総資産額 (百万円)	3,830,336	3,804,258	3,814,545	3,806,567	3,857,316
1株当たり純資産額 (円)	1,925.59	2,041.62	2,199.12	1,961.19	2,101.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	139.94	87.84	137.00	188.33	145.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	30.00	60.00	60.00
自己資本比率 (%)	23.8	25.4	27.3	24.4	25.8
従業員数 (人)	12,718	12,278	11,828	12,579	12,186

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期中間会計期間から送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。

4 第82期中間会計期間から使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるための引当金の計上方法を変更している。

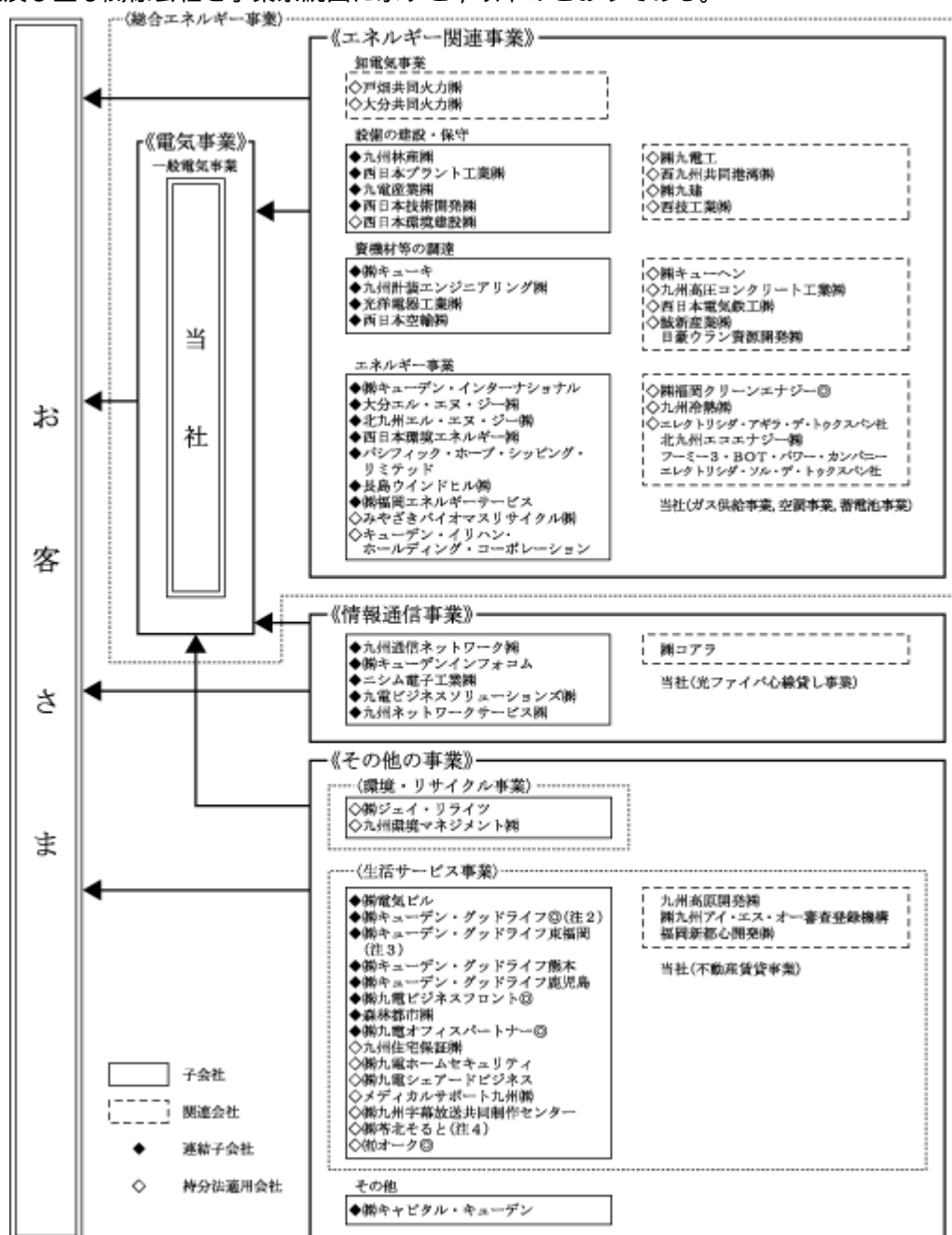
5 純資産額の算定にあたり、第83期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社41社及び関連会社28社(平成18年9月30日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



- (注) 1 印を会社名の後に付した会社は、当中間連結会計期間において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社である。
 2 ㈱キューデン・グッドライフ東福岡、㈱キューデン・グッドライフ熊本、㈱キューデン・グッドライフ鹿児島の統括会社として新規に設立したものである。
 3 従来の名称は㈱キューデン・グッドライフであったが、同一名称の新会社を設立したことに伴い、名称を㈱キューデン・グッドライフ東福岡に変更している。
 4 平成18年6月30日に解散し、平成18年10月12日付で清算を結了した。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社となった会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等...有
株式会社九電オフィスパートナー	福岡市中央区	30	事務業務の受託及びコンサルティング	100.0	事務業務の委託 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社)					
有限会社オーク	福岡市中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
株式会社福岡クリーンエナジー	福岡市中央区	5,000	廃棄物の処理及び電気・熱の供給	49.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有

- (注) 1 特定子会社に該当しない。
 2 有価証券報告書提出会社ではない。
 3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,817
エネルギー関連事業	4,328
情報通信事業	1,629
その他の事業	554
合計	18,328

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。
 2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	11,828
---------	--------

- (注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を受けた民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善などを背景とした個人消費の緩やかな増加などから、景気回復が続いた。

このような経済情勢のもとで、当中間連結会計期間の連結収支については、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前年同期に比べ3.4%増の7,132億円、中間経常収益は3.5%増の7,173億円、中間経常費用は1.7%減の6,085億円、中間経常利益は47.0%増の1,088億円、中間純利益は57.0%増の667億円となった。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	667,338	102.3
	営業利益	123,385	131.1
エネルギー関連事業	売上高	55,516	103.1
	営業利益	1,121	968.0
情報通信事業	売上高	35,080	111.6
	営業利益	64	
その他の事業	売上高	12,701	130.8
	営業利益	2,112	171.1

(注) 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月、9月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少はあるものの、オール電化住宅の増加などによる電灯の伸びや、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びなどから、前年同期に比べ2.4%の増加となった。また、大口産業用需要は、デジタル家電関連や鉄鋼などで生産が堅調に推移したことや、原油価格の高騰を受け、自家発電から当社買電への切替えがあったことなどから6.1%の増加となった。この結果、当中間連結会計期間の総販売電力量は、430億6千万kWhとなり3.4%の増加となった。

本年4月から電気料金の値下げを実施したが、販売電力量の増加などにより、売上高は前年同期に比べ2.3%増の6,673億円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、人件費の減少などにより31.1%増の1,233億円となった。

エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売量の増加などにより、前年同期に比べ3.1%増の555億円となった。営業利益は、分散型電源事業において、前年から不採算物件の解約を進めてきたことなどにより10億円増加し11億円となった。

情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前年同期に比べ11.6%増の350億円となった。営業利益は、移動系通信事業者からの業務受託収入の増加などにより17億円改善し、収支が均衡した。

その他の事業

売上高は、オール電化マンションの分譲販売などにより、前年同期に比べ30.8%増の127億円、営業利益は71.1%増の21億円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、連結会計年度の上半期に売上高が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、電灯電力料収入の増加や、外部に積み立てている使用済燃料再処理等積立金の取戻しがあったことなどにより、前年同期に比べ25.2%増の1,721億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより7.8%増の1,108億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85.3%増の647億円の支出となった。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し483億円となった。

2 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社単体の実績によって示している。

なお、当社は通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎えるため、上半期と下半期の生産及び販売には季節的変動がある。

(1) 需給実績

種 別		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	2,750	144.4
	火力発電電力量 (百万kWh)	16,251	99.5
	原子力発電電力量 (百万kWh)	20,495	105.8
	他社受電電力量 (百万kWh)	8,024 313	96.4 357.5
	融通電力量 (百万kWh)	8 73	102.9 1,003.6
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	211	119.3
合 計 (百万kWh)	46,931	102.8	
損失電力量等 (百万kWh)	3,864	96.2	
販売電力量 (百万kWh)	43,067	103.4	
出水率 (%)	113.3		

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(80百万kWh、前年同期比96.2%)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和50年度上半期から平成16年度上半期までの上半期の30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
契約口数	電灯	7,362,242	101.1
	電力	1,083,382	99.5
	計	8,445,624	100.9
契約電力(千kW)	電灯	24,744	102.7
	電力	22,184	101.7
	計	46,928	102.2

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	14,020	103.0	
	電力	29,047	103.6	
	計	43,067	103.4	
	再	一般需要	31,266	102.4
	掲	大口電力	11,801	106.1
	他社販売	309	358.6	
料金収入(百万円)	電灯	276,828	101.8	
	電力	378,851	102.1	
	計	655,679	102.0	
	他社販売	3,351	216.5	

- (注) 1 本表には特定規模需要を含む。
 2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	73	1,003.6
同上販売電力料(百万円)	1,071	1,843.5

- (注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)		
鉦 工 業	鉦 業	75	111.1	
	製 造 業	食 料 品	955	108.4
		織 維 工 業	88	110.4
		パルプ・紙・紙加工品	164	78.1
		化 学 工 業	1,119	115.4
		ゴ ム 製 品	241	102.2
		窯 業 土 石	618	114.0
		鉄 鋼 業	1,343	105.9
		非 鉄 金 属	576	111.7
		機 械 器 具	3,973	106.5
		そ の 他	942	107.0
		計	10,019	107.6
計	10,094	107.6		
そ の 他	鉄 道 業	535	101.7	
	そ の 他	1,172	96.3	
	計	1,707	97.9	
合 計		11,801	106.1	

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境をみると、昨年4月から電力自由化の範囲が高圧すべてのお客さまに拡大され、電力市場における競争は一段と本格化している。また、アジアのエネルギー需要の増大や原油価格の上昇など、エネルギーを巡る情勢も不透明性を増している。

このような状況の中、当社は昨年3月に策定した中期経営方針のもと、総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとするとともに新たな成長を目指し、現在、グループ一丸となった取り組みを積極的に進めている。

具体的には、「お客さまの視点」から、市場競争力のある価格の実現、高い信頼性と迅速な対応、お客さまニーズに即したソリューションの提供、「信頼と安心」のブランドの確立などに取り組んでいる。

また、「財務の視点」から、収益性と財務安定性の向上を図るとともに、業界トップクラスの効率性の実現、さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に向けた取り組みを進めている。

なお、本年9月の台風13号により停電が発生し、お客さまには大変ご迷惑をおかけした。今後、自然災害に備えた各種の対策をさらに充実させていく。

当社としては、引き続きグループ全体の持続的な企業価値向上を目指していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として電気事業において、競争力の強化やグループ全体としての事業展開の観点から、次の2つを重点課題として技術開発に取り組んだ。

- ・コスト低減，電力安定供給，環境保全などの電力基盤技術の開発
- ・当社グループの収益力向上，電力需要創出，新技術などの長期的な成長に向けた技術開発

なお，主な研究開発は，次のとおりである。

(1) コスト低減のための技術開発

- ・電力設備(鉄鋼構造物)の防食及び保存処理に関する研究
- ・火力発電所における金属材料余寿命評価の技術開発
- ・石炭炭種適用評価等の技術開発 など

(2) 電力の安定供給・環境保全のための技術開発

- ・風力発電の出力特性と系統影響に関する研究
- ・石炭灰の有効利用に関する研究
- ・樹木によるCO₂固定に関する研究 など

(3) 当社グループの収益力向上のための技術開発

- ・高防錆溶射手法(プラズマイヤー®工法)など防食技術の研究
- ・鉛電池の劣化状況・残存容量判定装置の開発 など

(4) 電力需要創出，トータルソリューション営業のための技術開発

- ・電気自動車用大型リチウムイオン電池の開発
- ・加熱分野における電力有効活用技術開発
- ・瞬時電圧低下に対する技術的支援に関する研究 など

(5) 将来に向けた新技術開発

- ・超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)の実用化に関する研究
- ・燃料電池，水素技術に関する研究 など

以上のほかに、「原子力発電関連技術」などの電力共通の課題については、各電力会社と共同で研究開発を推進した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費は2,963百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は2,678百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は170百万円、情報通信事業に係る研究開発費は114百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備のうち、当中間連結会計期間において完成したものは次のとおりである。

(電気事業)

区分	線路名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
送電	小丸川幹線(新設)	500	46	平成15. 4	平成18. 6

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	474,183,951	474,183,951		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		474,184		237,304		31,087

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	24,495	5.17
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	23,710	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,587	3.50
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,419	2.20
みずほ信託退職給付信託福岡銀行 口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,474	1.79
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	7,096	1.50
九栄会	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	7,077	1.49
信金中央金庫	東京都中央区京橋三丁目8番1号	6,000	1.27
計		130,953	27.62

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 932,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 469,993,200	4,699,932	—
単元未満株式	普通株式 2,752,351	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,699,932	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,400株(議決権204個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	：九州電力株式会社	1株
相互保有株式	：株式会社キューヘン	96株
	株式会社福岡放送	76株
	西技工業株式会社	72株
	株式会社九電工	53株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	506,200		506,200	0.11
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡市南区那の川 一丁目23番35号	724,800		724,800	0.15
西技工業株式会社	福岡市中央区渡辺通 二丁目9番22号	81,200		81,200	0.02
株式会社キュー・ヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	76,900		76,900	0.02
株式会社福岡放送	福岡市中央区清川 二丁目22番8号	35,300		35,300	0.01
株式会社エフ・オー・デ ー	福岡市中央区渡辺通 二丁目1番82号	14,000		14,000	0.00
計		1,438,400		1,438,400	0.30

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)ある。なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に入れている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,740	2,780	2,675	2,720	2,800	2,845
最低(円)	2,585	2,565	2,400	2,595	2,655	2,715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	常務執行役員 原子力発電本部長	常務取締役	執行役員 原子力発電本部長	樋口 勝彦	平成18年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 中間財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の電気事業会計規則により、一部については改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の電気事業会計規則により、一部については改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産		3,818,332	94.3	3,789,558	93.3	3,859,802	94.1
電気事業固定資産	1,2	2,665,524		2,555,700		2,614,725	
水力発電設備		195,882		187,233		190,004	
汽力発電設備		373,181		339,522		355,541	
原子力発電設備		291,902		268,408		284,368	
内燃力発電設備		25,869		26,042		25,065	
送電設備		729,021		703,698		717,631	
変電設備		286,188		273,982		277,875	
配電設備		616,266		612,946		616,754	
業務設備		136,097		133,028		136,512	
その他の電気事業固定資産		11,113		10,837		10,970	
その他の固定資産	1,2,3	305,713		296,413		300,384	
固定資産仮勘定	3	281,371		323,646		303,045	
建設仮勘定及び除却仮勘定		281,371		323,646		303,045	
核燃料		246,986		241,997		234,358	
装荷核燃料		38,515		35,318		39,155	
加工中等核燃料		208,471		206,678		195,202	
投資その他の資産		318,735		371,800		407,289	
長期投資		155,632		168,966		181,659	
使用済燃料再処理等積立金				38,549		60,134	
繰延税金資産		103,858		100,950		103,386	
その他の投資等	3	61,095		65,124		63,927	
貸倒引当金(貸方)		1,850		1,791		1,819	
流動資産		228,900	5.7	273,288	6.7	242,356	5.9
現金及び預金	3	44,882		48,339		51,695	
受取手形及び売掛金		96,059		116,347		94,927	
たな卸資産		48,822		61,490		48,746	
繰延税金資産		20,613		19,655		21,443	
その他の流動資産	3	19,898		28,800		27,006	
貸倒引当金(貸方)		1,374		1,344		1,462	
繰延資産		121	0.0			159	0.0
社債発行差金		121				159	
資産合計		4,047,355	100.0	4,062,846	100.0	4,102,319	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		2,402,124	59.3	2,368,020	58.3	2,426,053	59.1
社債	3	1,020,483		1,017,690		1,045,720	
長期借入金	3	682,744		665,299		678,458	
退職給付引当金		203,255		189,440		204,289	
使用済燃料再処理等引当金		358,578		351,508		353,389	
原子力発電施設解体引当金		113,697		123,053		119,626	
繰延税金負債		51		40		54	
その他の固定負債		23,313		20,986		24,514	
流動負債		617,861	15.3	583,364	14.4	613,354	15.0
1年以内に期限到来の固定 負債	3	227,172		200,248		200,238	
短期借入金		158,014		166,729		184,604	
支払手形及び買掛金		34,333		37,672		46,290	
未払税金		44,596		58,058		37,213	
関係会社事業整理損失引当 金		10,458		281		1,957	
その他の流動負債		143,286		120,373		143,049	
特別法上の引当金		450	0.0	1,392	0.0		
濁水準備引当金		450		1,392			
負債合計		3,020,436	74.6	2,952,777	72.7	3,039,408	74.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,586	0.2			10,124	0.2
(資本の部)							
資本金		237,304	5.9			237,304	5.8
資本剰余金		31,093	0.8			31,093	0.8
利益剰余金		700,836	17.3			720,036	17.5
その他有価証券評価差額金		50,353	1.2			65,831	1.6
為替換算調整勘定		179	0.0			305	0.0
自己株式		1,077	0.0			1,175	0.0
資本合計		1,018,332	25.2			1,052,785	25.7
負債，少数株主持分 及び資本合計		4,047,355	100.0			4,102,319	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本				1,038,737	25.6		
資本金				237,304	5.8		
資本剰余金				31,093	0.8		
利益剰余金				771,641	19.0		
自己株式				1,302	0.0		
評価・換算差額等				60,881	1.5		
その他有価証券評価差額金				57,554	1.4		
繰延ヘッジ損益				3,652	0.1		
為替換算調整勘定				325	0.0		
少数株主持分				10,450	0.2		
純資産合計				1,110,069	27.3		
負債純資産合計				4,062,846	100.0		

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,093		31,093
資本剰余金中間期末(期末) 残高			31,093		31,093
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			675,190		675,190
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		42,555	42,555	76,849	76,849
利益剰余金減少高					
配当金		16,583		30,795	
役員賞与		304		304	
持分法適用会社増加に 伴う減少高		22	16,909	903	32,003
利益剰余金中間期末(期末) 残高			700,836		720,036

[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	237,304	31,093	720,036	1,175	987,260
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			14,211		14,211
役員賞与			305		305
中間純利益			66,793		66,793
自己株式の取得				127	127
持分法適用会社増加に伴う減少高			671		671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			51,604	127	51,477
平成18年9月30日残高(百万円)	237,304	31,093	771,641	1,302	1,038,737

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	65,831		305	65,525	10,124	1,062,910
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						14,211
役員賞与						305
中間純利益						66,793
自己株式の取得						127
持分法適用会社増加に伴う減少高						671
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,276	3,652	19	4,643	325	4,318
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	8,276	3,652	19	4,643	325	47,159
平成18年9月30日残高(百万円)	57,554	3,652	325	60,881	10,450	1,110,069

(注) 剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		67,730	107,479	120,790
減価償却費		117,202	110,262	229,646
核燃料減損額		11,642	11,682	23,793
固定資産除却損		3,666	3,215	8,352
関係会社事業整理損		10,543		9,171
退職給付引当金の増減額 (減少：)		2,178	14,848	1,145
使用済核燃料再処理引当金 の増減額(減少：)		350,698		350,698
使用済燃料再処理等引当金 の増減額(減少：)		358,578	1,880	353,389
原子力発電施設解体引当金 の増減額(減少：)		3,191	3,426	9,121
湯水準備引当金の増減額 (減少：)		4,231	1,392	4,682
受取利息及び受取配当金		1,533	1,984	2,374
支払利息		19,777	18,735	41,129
持分法による投資損益 (利益：)		445	56	1,519
固定資産売却益			484	
使用済燃料再処理等積立金 の増減額(増加：)			21,584	60,134
受取手形及び売掛金の増減 額(増加：)		10,904	20,285	10,767
たな卸資産の増減額 (増加：)		10,140	12,744	10,064
支払手形及び買掛金の増減 額(減少：)		4,684	8,117	7,157
その他		15,835	4,616	23,721
小計		191,680	212,873	384,886
利息及び配当金の受取額		1,720	1,994	2,650
利息の支払額		20,104	18,691	41,861
関係会社事業整理に伴う支 出		84	2,809	6,642
法人税等の支払額		35,688	21,249	68,110
営業活動による キャッシュ・フロー		137,524	172,118	270,921
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		104,195	108,945	200,110
投融資による支出		2,908	5,782	7,448
投融資の回収による収入		583	577	1,519
その他		3,762	3,345	8,958
投資活動による キャッシュ・フロー		102,758	110,804	197,081

		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		39,346	49,820	108,824
社債の償還による支出		29,700	30,000	74,700
長期借入れによる収入		31,140	24,050	92,160
長期借入金の返済による支出		72,147	85,310	163,239
短期借入金の純増減額 (減少：)		25,913	17,955	619
コマーシャル・ペーパーの 純増減額(減少：)		39,000	9,000	
配当金の支払額		16,560	14,202	30,779
その他		100	150	514
財務活動による キャッシュ・フロー		34,935	64,748	66,601
現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	46	9
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		183	3,481	7,230
現金及び現金同等物 の期首残高		42,830	51,675	42,830
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,614	124	1,614
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	44,262	48,319	51,675

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッドについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 みやざきバイオマスリサイクル(株) キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、(株)キューデン・グッドライフ、(株)九電オフィスパートナーの2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、(株)九電ビジネスフロントについては、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッドについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(株)福岡エネルギーサービスについては、当連結会計年度において会社分割により設立したことにより、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島の3社については、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 みやざきバイオマスリサイクル(株) キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 11社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、(株)九電ホームセキュリティについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、メディカルサポート九州(株)については、当中間連結会計期間において株式の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。また、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島については、当中間連結会計期間において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー (株)福岡クリーンエナジー 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載している。 このうち、(有)オークについては、当中間連結会計期間において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。(株)福岡クリーンエナジーについては、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としている。また、(株)九電ビジネスフロントについては、当中間連結会計期間において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー 北九州エコエナジー(株) 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 12社 持分法適用関連会社数 12社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 このうち、(株)九電ホームセキュリティについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、メディカルサポート九州(株)については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことにより、持分法適用の非連結子会社としている。エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社については、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であったが、当連結会計年度において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の関連会社としている。また、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島については、当連結会計年度において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー (株)福岡クリーンエナジー 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン (株)デンキグリル (株)天神ビル 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社に含まれていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は，九州通信ネットワーク(株)，大分エル・エヌ・ジー(株)，西日本環境エネルギー(株)，北九州エル・エヌ・ジー(株)である。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から，非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について，定額法により減価償却を実施している。これは，託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い，託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は，送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお，既存の地役権については，想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。この結果，従来の方法によった場合と比べて，減価償却費は3,102百万円増加し，中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお，セグメント情報に与える影響については，「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は，九州通信ネットワーク(株)，大分エル・エヌ・ジー(株)，北九州エル・エヌ・ジー(株)，(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は，九州通信ネットワーク(株)，大分エル・エヌ・ジー(株)，北九州エル・エヌ・ジー(株)，(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から，非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について，定額法により減価償却を実施している。これは，託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い，託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は，送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお，既存の地役権については，想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。</p> <p>この結果，従来の方法によった場合と比べて，減価償却費は6,155百万円増加し，当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお，セグメント情報に与える影響については，「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当中間連結会計期間末における要支払額)のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.9%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>なお、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料51トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料25トン(累計25トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p>	<p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第80による前連結会計年度末における見積差異(13,926百万円)については、同要領に基づき当連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料55トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料30トン(累計83トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p>	<p>なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は121,796百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は13,926百万円である。</p> <p>ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料106トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料53トン(累計53トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は196百万円減少し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度の平成18年度決算からの導入が検討されている。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は2,546百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「注記事項(セグメント情報)」に記載している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>工 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p> <p>カ 関係会社事業整理損失引当金 西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため、不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。</p>	<p>工 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等を行う予定である。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p> <p>オ 関係会社事業整理損失引当金 西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため、不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。</p> <p>カ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>工 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことに伴い、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となったが、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析について今後検討することが提起されているため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p> <p>オ 関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>カ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。 なお、当連結会計年度の引当てはない。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の本 邦通貨への換算基 準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会 計の方法	<p>当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によって</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約等 外貨建社債 取引 等 金利スワッ 借入金 プ取引 燃料価格ス 燃料輸入代 ワップ取引 金債務</p> <p>ウ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p>	<p>同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p>	<p>同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの重要な事項	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フロー変動額の累計 とヘッジ手段のキャッシ ュ・フロー変動額の累計 を四半期ごとに比較して ヘッジの有効性を評価し ている。</p> <p>ただし、振当処理によ っている為替予約等取引 及び特例処理によってい る金利スワップ取引につ いては、有効性の評価を 省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っている。</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ ュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ ュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクし か負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ ュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負 わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,095,967百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前連結会計年度まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に「その他の営業外費用」として処理している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10以下であることから、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は124百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの有価証券売却益は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は124百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失は、金額が少額となったため「その他」に含めて表示している。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は1,201百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投融資による支出」及び「投融資の回収による収入」に含めて総額表示していたCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の短期貸付けによる支出及び短期貸付金の回収による収入は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間から純額表示している。 なお、当中間連結会計期間のCMSの短期貸付金の総貸付額は3,885百万円、総回収額は3,660百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた固定資産売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「固定資産売却益」として区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれる当該金額は199百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた固定資産売却益は、「固定資産売却益」として区分掲記している。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる当該金額は199百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
		<p>(連結貸借対照表) 電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	127,628百万円	132,590百万円	132,713百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,528,647百万円	5,685,199百万円	5,600,089百万円
3 担保資産及び担保付債務			
当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債			
社債未償還残高	1,095,483百万円	1,140,233百万円	1,120,233百万円
債務履行引受契約に係る社債	189,266百万円	149,266百万円	189,266百万円
日本政策投資銀行からの借入金	259,367百万円	224,741百万円	236,310百万円
連結子会社の担保に供している資産			
その他の固定資産	71,179百万円 (57,913百万円)	66,727百万円 (53,643百万円)	69,189百万円 (56,018百万円)
固定資産仮勘定		950百万円	950百万円
その他の投資等	7,266百万円	8,768百万円	8,591百万円
現金及び預金		1,317百万円	1,377百万円
その他の流動資産		百万円	百万円
連結子会社の担保付債務			
日本政策投資銀行ほかからの借入金	30,677百万円 (30,587百万円)	25,916百万円 (25,086百万円)	29,231百万円 (28,391百万円)
なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。			

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
4 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約債務			
九州環境マネジメント株式会社 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	78百万円	61百万円	70百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行 ほかからの借入金等に対する保証債務	2,123百万円	3,498百万円	3,607百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	685百万円	1,188百万円	1,184百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	1,370百万円		2,369百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
エレクトリシ ダ・ソ ル・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株みずほコ ーポレート銀 行の同電力庁 への支払保証 の一部に対す る再保証		1,188百万円	
香港上海銀行 からの借入金 に対する保証 債務	582百万円	306百万円	818百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
原燃輸送株式会社			
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	63百万円	37百万円	50百万円
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	380百万円	309百万円	344百万円
日本原燃株式会社			
社債及び日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	119,835百万円	112,913百万円	116,796百万円
株式会社ファーストエスコ			
トヨタファイナンス(株)への割賦代金支払いに対する保証債務	3,309百万円	3,066百万円	3,187百万円
従業員			
財形住宅融資等に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	63,602百万円	68,724百万円	66,088百万円
計	192,032百万円	191,294百万円	194,518百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																					
第328回社債	29,266百万円	29,266百万円	29,266百万円																		
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円	30,000百万円																		
第335回社債	40,000百万円		40,000百万円																		
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第341回社債	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円																		
計	189,266百万円	149,266百万円	189,266百万円																		
	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	(株)東京三菱銀行	119,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間連結会計期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>79,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)	(株)三菱東京UFJ銀行	79,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)	(株)三菱東京UFJ銀行	119,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)																				
(株)東京三菱銀行	119,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
債務の履行引受金融機関	当中間連結会計期間末残高 (百万円)																				
(株)三菱東京UFJ銀行	79,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高 (百万円)																				
(株)三菱東京UFJ銀行	119,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)ユーエフジェイ銀行が合併し、名称を変更している。

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)			当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)			前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 のうち販 売費,一 般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 のうち販 売費,一 般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 のうち販 売費,一 般管理費 の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用 の内訳	人件費	87,763	50,315	人件費	74,246	37,307	人件費	178,454	103,143
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(13,788)	(13,788)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(545)	(545)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(27,588)	(27,588)
	燃料費	90,053		燃料費	99,608		燃料費	179,744	
	修繕費	71,629	1,995	修繕費	70,840	1,884	修繕費	157,369	4,773
	賃借料	18,685	11,420	賃借料	18,309	11,468	賃借料	36,316	22,677
	委託費	23,395	11,240	委託費	26,090	13,296	委託費	64,896	30,590
	減価償却費	102,417	5,293	減価償却費	95,253	5,066	減価償却費	199,586	10,353
	購入電力料	57,286		購入電力料	55,842		その他	335,117	45,521
	その他	106,686	18,582	その他	103,761	18,254	小計	1,151,486	217,058
	小計	557,918	98,847	小計	543,953	87,279	内部取引の 消去	10,689	
	内部取引の 消去	1,620		内部取引の 消去	2,708		合計	1,140,797	
	合計	556,298		合計	541,244				
	2 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、連結会計年度の上半期に売上高(営業収益)が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。			同左				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951			474,183,951
計	474,183,951			474,183,951
自己株式				
普通株式	777,738	47,133		824,871
計	777,738	47,133		824,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,133株は、単元未満株式の買取りによる増加47,080株、持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加53株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,211百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	14,210百万円	利益剰余金	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 44,882百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 620百万円 現金及び現金同等物 44,262百万円	現金及び預金勘定 48,339百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円 現金及び現金同等物 48,319百万円	現金及び預金勘定 51,695百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 20百万円 現金及び現金同等物 51,675百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="368 465 679 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,063</td> <td>34,907</td> <td>57,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>13,756</td> <td>11,964</td> <td>25,720</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>-</td> <td>1,817</td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,306</td> <td>21,125</td> <td>30,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="424 1016 679 1122"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,872百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,413百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,285百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,760百万円</p> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>また，未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	23,063	34,907	57,970	減価償却累計額	13,756	11,964	25,720	減損損失累計額	-	1,817	1,817	中間期末残高相当額	9,306	21,125	30,432	1年内	7,872百万円	1年超	24,413百万円	合計	32,285百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="695 465 1007 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,074</td> <td>23,702</td> <td>45,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,451</td> <td>11,473</td> <td>23,924</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>-</td> <td>1,017</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,623</td> <td>11,211</td> <td>20,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="751 1016 1007 1122"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,766百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 848百万円</p> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>また，未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	22,074	23,702	45,776	減価償却累計額	12,451	11,473	23,924	減損損失累計額	-	1,017	1,017	中間期末残高相当額	9,623	11,211	20,835	1年内	7,265百万円	1年超	14,501百万円	合計	21,766百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 465 1334 730"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23,842</td> <td>26,421</td> <td>50,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,785</td> <td>12,155</td> <td>24,941</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td>-</td> <td>1,190</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,056</td> <td>13,074</td> <td>24,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1078 1016 1334 1122"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,656百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,268百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,072百万円</p> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>また，未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p>		業務設備	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	23,842	26,421	50,263	減価償却累計額	12,785	12,155	24,941	減損損失累計額	-	1,190	1,190	期末残高相当額	11,056	13,074	24,131	1年内	8,612百万円	1年超	16,656百万円	合計	25,268百万円
	業務設備	その他	合計																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
取得価額相当額	23,063	34,907	57,970																																																																																										
減価償却累計額	13,756	11,964	25,720																																																																																										
減損損失累計額	-	1,817	1,817																																																																																										
中間期末残高相当額	9,306	21,125	30,432																																																																																										
1年内	7,872百万円																																																																																												
1年超	24,413百万円																																																																																												
合計	32,285百万円																																																																																												
	業務設備	その他	合計																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
取得価額相当額	22,074	23,702	45,776																																																																																										
減価償却累計額	12,451	11,473	23,924																																																																																										
減損損失累計額	-	1,017	1,017																																																																																										
中間期末残高相当額	9,623	11,211	20,835																																																																																										
1年内	7,265百万円																																																																																												
1年超	14,501百万円																																																																																												
合計	21,766百万円																																																																																												
	業務設備	その他	合計																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																										
取得価額相当額	23,842	26,421	50,263																																																																																										
減価償却累計額	12,785	12,155	24,941																																																																																										
減損損失累計額	-	1,190	1,190																																																																																										
期末残高相当額	11,056	13,074	24,131																																																																																										
1年内	8,612百万円																																																																																												
1年超	16,656百万円																																																																																												
合計	25,268百万円																																																																																												

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
ウ 支払リース料,リース 資産減損勘定の取崩 額,減価償却費相当 額及び減損損失	支払 リース料 4,414百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 33百万円 減価償却費 相当額 4,380百万円 減損損失 986百万円	支払 リース料 3,918百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 223百万円 減価償却費 相当額 3,694百万円 減損損失 - 百万円	支払 リース料 8,012百万円 リース資産 減損勘定の 取崩額 816百万円 減価償却費 相当額 7,196百万円 減損損失 1,081百万円
エ 減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年数 とし,残存価額を零と する定額法によってい る。	エ 減価償却費相当額の算 定方法 同左	エ 減価償却費相当額の算 定方法 同左	エ 減価償却費相当額の算 定方法 同左
(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側
ア リース物件の取得価 額,減価償却累計額 及び中間期末残高	ア リース物件の取得価 額,減価償却累計額 及び中間期末残高	ア リース物件の取得価 額,減価償却累計額 及び中間期末残高	ア リース物件の取得価 額,減価償却累計額 及び期末残高
	その他の 固定資産 (百万円)	その他の 固定資産 (百万円)	その他の 固定資産 (百万円)
	合計 (百万円)	合計 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	850	850	850
減価償却 累計額	356	513	442
中間期末 残高	493	336	407
イ 未経過リース料中間期 末残高相当額	イ 未経過リース料中間期 末残高相当額	イ 未経過リース料中間期 末残高相当額	イ 未経過リース料期末残 高相当額
1年内 121百万円	1年内 122百万円	1年内 122百万円	1年内 114百万円
1年超 1,116百万円	1年超 1,024百万円	1年超 1,024百万円	1年超 1,050百万円
合計 1,238百万円	合計 1,146百万円	合計 1,146百万円	合計 1,165百万円
なお,未経過リース 料中間期末残高相当額 の算定は,営業債権の 中間期末残高等に占め る未経過リース料中間 期末残高及び見積残存 価額残高の合計額の割 合が低いいため,受取利 子込み法によってい る。	なお,未経過リース 料中間期末残高相当額 の算定は,営業債権の 中間期末残高等に占め る未経過リース料中間 期末残高及び見積残存 価額残高の合計額の割 合が低いいため,受取利 子込み法によってい る。	なお,未経過リース 料中間期末残高相当額 の算定は,営業債権の 中間期末残高等に占め る未経過リース料中間 期末残高及び見積残存 価額残高の合計額の割 合が低いいため,受取利 子込み法によってい る。	なお,未経過リース 料期末残高相当額の算 定は,営業債権の期末 残高等に占める未経過 リース料期末残高及び 見積残存価額残高の合 計額の割合が低いた め,受取利子込み法に よっている。
また,未経過リース 料中間期末残高相当額 には転貸リース取引に 係る残高を含んでい る。	また,未経過リース 料中間期末残高相当額 には転貸リース取引に 係る残高を含んでい る。	また,未経過リース 料中間期末残高相当額 には転貸リース取引に 係る残高を含んでい る。	また,未経過リース 料期末残高相当額には 転貸リース取引に係る 残高を含んでいる。

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
2 オペレーティング・リース取引	ウ 受取リース料及び減価償却費	ウ 受取リース料及び減価償却費	ウ 受取リース料及び減価償却費
	受取リース料 41百万円	受取リース料 41百万円	受取リース料 83百万円
	減価償却費 104百万円	減価償却費 71百万円	減価償却費 190百万円
	借手側 未経過リース料	借手側 未経過リース料	借手側 未経過リース料
	1年内 615百万円	1年内 499百万円	1年内 546百万円
	1年超 760百万円	1年超 534百万円	1年超 655百万円
合計 1,375百万円	合計 1,033百万円	合計 1,201百万円	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	311	307	3
(2) 社債	802	788	14
合計	1,113	1,095	17

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,022	91,766	78,743
(2) その他	346	360	13
合計	13,369	92,127	78,757

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 2,379百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,312百万円

出資証券 1,661百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	410	404	6
(2) 社債	3,550	3,397	153
合計	3,961	3,801	159

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	13,134	103,199	90,065
(2) その他	302	315	12
合計	13,436	103,515	90,078

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 2,118百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,125百万円

出資証券 1,229百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	390	380	10
(2) 社債	1,451	1,360	91
合計	1,842	1,741	101

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,126	116,101	102,974
(2) その他	302	319	17
合計	13,428	116,420	102,991

(注) 上記取得原価は減損処理後の金額である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券(地方債) 2,118百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 38,139百万円

出資証券 1,229百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当中間連結会計期間末において、その他の取引についての該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当中間連結会計期間末において、その他の取引についての該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」のうち、為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。また、当連結会計年度末において、その他の取引についての該当事項はない。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	650,863	19,100	16,293	3,491	689,748	-	689,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183	34,746	15,142	6,216	57,288	(57,288)	-
計	652,046	53,846	31,435	9,707	747,036	(57,288)	689,748
営業費用	557,918	53,731	33,137	8,472	653,260	(58,271)	594,988
営業利益(又は営業損失)	94,128	115	(1,701)	1,234	93,776	982	94,759

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	666,115	22,274	18,980	5,864	713,235	-	713,235
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,222	33,241	16,099	6,837	57,401	(57,401)	-
計	667,338	55,516	35,080	12,701	770,636	(57,401)	713,235
営業費用	543,953	54,395	35,016	10,588	643,953	(58,007)	585,945
営業利益	123,385	1,121	64	2,112	126,683	605	127,289

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,311,995	46,153	36,010	7,591	1,401,751	-	1,401,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,397	77,684	37,738	12,582	130,403	(130,403)	-
計	1,314,393	123,837	73,749	20,173	1,532,154	(130,403)	1,401,751
営業費用	1,151,486	119,235	74,400	17,124	1,362,246	(131,779)	1,230,466
営業利益(又は営業損失)	162,907	4,601	(651)	3,049	169,907	1,376	171,284

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出, 熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 用地業務の受託

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 用地業務の受託

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付, 分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 用地業務の受託

3 会計処理の変更

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(1) 送電線路等に係る地役権の減価償却

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり, 当中間連結会計期間から, 非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。

この結果, 従来の方法によった場合と比べて, 電気事業の営業費用が 3,102百万円増加し, 営業利益が同額減少している。

(2) 使用済燃料再処理等引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり, 使用済核燃料再処理引当金については, 従来, 使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが, 当中間連結会計期間から, 再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち, 当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果, 従来の方法によった場合と比べて, 電気事業の営業費用が 196百万円減少し, 営業利益が同額増加している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

記載すべき事項はない。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(1) 送電線路等に係る地役権の減価償却

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり, 当連結会計年度から, 非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。

この結果, 従来の方法によった場合と比べて, 電気事業の営業費用が6,155百万円増加し, 営業利益が同額減少している。

(2) 使用済燃料再処理等引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきたが、当連結会計年度から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、電気事業の営業費用が2,546百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4 事業区分の方法の変更

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

事業区分については、従来、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間から、「電気事業」及び「その他の事業」に含めていた一般電気事業以外の総合エネルギー事業を「エネルギー関連事業」として区分し、「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分で表示している。これは、本年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域との整合を図り、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	679,200	18,437	15,702	2,704	716,045	-	716,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	32,091	13,445	6,424	53,167	(53,167)	-
計	680,406	50,529	29,147	9,129	769,212	(53,167)	716,045
営業費用	541,428	51,320	30,976	7,343	631,068	(54,468)	576,599
営業利益(又は営業損失)	138,977	(790)	(1,828)	1,785	138,144	1,301	139,445

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	47,149	34,714	6,283	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	76,081	34,485	13,160	126,142	(126,142)	-
計	1,322,995	123,230	69,200	19,444	1,534,870	(126,142)	1,408,728
営業費用	1,117,674	119,824	69,950	15,635	1,323,085	(128,091)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	3,405	(750)	3,809	211,785	1,948	213,734

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

記載すべき事項はない。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

事業区分については、従来、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示していたが、当連結会計年度から、「電気事業」及び「その他の事業」に含めていた一般電気事業以外の総合エネルギー事業を「エネルギー関連事業」として区分し、「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分で表示している。これは、昨年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域との整合を図り、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	47,149	34,714	6,283	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	76,081	34,485	13,160	126,142	(126,142)	-
計	1,322,995	123,230	69,200	19,444	1,534,870	(126,142)	1,408,728
営業費用	1,117,674	119,824	69,950	15,635	1,323,085	(128,091)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	3,405	(750)	3,809	211,785	1,948	213,734

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,150.90円	2,323.01円	2,223.21円
1株当たり中間(当期)純利益	89.88円	141.10円	161.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間(当期)純利益	42,555百万円	66,793百万円	76,849百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	305百万円 (305百万円)
普通株式に係る中間(当期)純 利益	42,555百万円	66,793百万円	76,543百万円
普通株式の期中平均株式数	473,463千株	473,384千株	473,442千株

(2) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額		1,110,069百万円	
純資産の部の合計額から控除 する金額 (うち少数株主持分)	()	10,450百万円 (10,450百万円)	()
普通株式に係る中間期末の純 資産額		1,099,619百万円	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数		473,359千株	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
固定資産		3,627,698	95.4	3,603,574	94.5	3,673,257	95.2
電気事業固定資産	1,2,6	2,703,739		2,592,081		2,652,141	
水力発電設備		196,861		188,196		190,995	
火力発電設備		378,455		344,191		360,507	
原子力発電設備		294,271		270,519		286,652	
内燃力発電設備		26,542		26,739		25,707	
送電設備		736,011		710,459		724,536	
変電設備		290,458		278,107		282,080	
配電設備		631,810		627,942		632,016	
業務設備		138,215		135,087		138,674	
休止設備		5,330		5,055		5,188	
貸付設備		5,782		5,782		5,782	
附帯事業固定資産	1,2,6	31,527		37,370		34,520	
事業外固定資産	1,2	13,947		13,615		13,871	
固定資産仮勘定		281,036		317,862		300,424	
建設仮勘定		279,721		316,171		298,811	
除却仮勘定		1,314		1,691		1,612	
核燃料		246,986		241,997		234,358	
装荷核燃料		38,515		35,318		39,155	
加工中等核燃料		208,471		206,678		195,202	
投資その他の資産		350,460		400,647		437,940	
長期投資		144,831		154,508		169,089	
関係会社長期投資		112,425		123,481		120,311	
使用済燃料再処理等積立金				38,549		60,134	
長期前払費用		6,777		6,800		6,857	
繰延税金資産		87,137		87,450		88,645	
貸倒引当金(貸方)		711		10,144		7,099	
流動資産		176,438	4.6	210,970	5.5	183,899	4.8
現金及び預金		30,232		31,733		37,087	
売掛金		84,863		104,088		79,116	
諸未収入金		6,597		7,006		10,929	
貯蔵品		29,242		40,041		31,956	
前払金		1		1		1	
前払費用		3,212		5,771		621	
関係会社短期債権		989		1,296		1,770	
繰延税金資産		17,141		12,937		15,762	
雑流動資産		5,429		9,291		7,987	
貸倒引当金(貸方)		1,270		1,197		1,335	
繰延資産		121	0.0			159	0.0
社債発行差金		121				159	
資産合計		3,804,258	100.0	3,814,545	100.0	3,857,316	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
固定負債		2,275,442	59.9	2,249,573	59.0	2,312,110	60.0
社債	3	1,021,133		1,018,590		1,046,620	
長期借入金	3	584,615		574,508		591,472	
長期未払債務		2,707		2,946		2,896	
関係会社長期債務		25		32		53	
退職給付引当金		185,398		172,837		187,492	
使用済燃料再処理等引当金		358,578		351,508		353,389	
原子力発電施設解体引当金		113,697		123,053		119,626	
雑固定負債		9,286		6,096		10,559	
流動負債		561,123	14.7	521,903	13.7	549,544	14.2
1年以内に期限到来の固定 負債	3,4	202,013		179,081		167,013	
短期借入金		148,900		157,000		174,000	
コマーシャル・ペーパー		39,000		9,000			
買掛金		25,825		27,652		29,900	
未払金		15,392		10,665		22,122	
未払費用		46,528		49,972		71,094	
未払税金	5	42,546		56,056		33,308	
預り金		889		1,796		1,536	
関係会社短期債務		15,074		15,880		36,031	
諸前受金		10,362		11,072		8,881	
関係会社支援損失引当金		11,243		338		3,662	
雑流動負債		3,348		3,386		1,995	
特別法上の引当金		450	0.0	1,392	0.0		
渴水準備引当金		450		1,392			
負債合計		2,837,016	74.6	2,772,869	72.7	2,861,654	74.2
(資本の部)							
資本金		237,304	6.2			237,304	6.2
資本剰余金		31,087	0.8			31,087	0.8
資本準備金		31,087				31,087	
利益剰余金		650,508	17.1			663,816	17.1
利益準備金		59,326				59,326	
任意積立金		479,300				479,300	
原価変動調整積立金		100,300				100,300	
別途積立金		379,000				379,000	
中間(当期)未処分利益		111,882				125,189	
その他有価証券評価差額金		49,145	1.3			64,355	1.7
自己株式		804	0.0			901	0.0
資本合計		967,242	25.4			995,662	25.8
負債資本合計		3,804,258	100.0			3,857,316	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本				981,723	25.7		
資本金				237,304	6.2		
資本剰余金				31,087	0.8		
資本準備金				31,087			
利益剰余金				714,359	18.7		
利益準備金				59,326			
その他利益剰余金				655,033			
原価変動調整積立金				100,300			
別途積立金				419,000			
繰越利益剰余金				135,733			
自己株式				1,028	0.0		
評価・換算差額等				59,952	1.6		
その他有価証券評価差額金				56,220	1.5		
繰延ヘッジ損益				3,731	0.1		
純資産合計				1,041,675	27.3		
負債純資産合計				3,814,545	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	379,000	125,189	663,816	901	931,306	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					40,000	40,000				
剰余金の配当						14,211	14,211		14,211	
役員賞与						140	140		140	
中間純利益						64,895	64,895		64,895	
自己株式の取得								127	127	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)					40,000	10,543	50,543	127	50,416	
平成18年9月30日残高 (百万円)	237,304	31,087	59,326	100,300	419,000	135,733	714,359	1,028	981,723	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	64,355		64,355	995,662
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				14,211
役員賞与				140
中間純利益				64,895
自己株式の取得				127
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	8,134	3,731	4,402	4,402
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	8,134	3,731	4,402	46,013
平成18年9月30日残高 (百万円)	56,220	3,731	59,952	1,041,675

(注) 別途積立金の積立、剰余金の配当、役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法、特殊品は個別法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。 (会計処理の変更)</p> <p>当中間会計期間から，非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について，定額法により減価償却を実施している。これは，託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い，託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は，送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお，既存の地役権については，想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。この結果，従来の方法によった場合と比べて，減価償却費は3,102百万円増加し，中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p>	<p>有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。 (会計処理の変更)</p> <p>当期から，非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について，定額法により減価償却を実施している。これは，託送供給等に係る会計整理を明確化するための電気事業法改正に伴い，託送原価をより適切に算定するためのものである。償却に係る耐用年数は，送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数としている。なお，既存の地役権については，想定使用年数をもとに算定した平均残存年数としている。</p> <p>この結果，従来の方法によった場合と比べて，減価償却費は6,155百万円増加し，当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、当中間会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料51トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料25トン(累計25トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.7%で割引いた額、それ以外のものについては当中間会計期間末における要支払額)のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間会計期間に計上している。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第80による前期末における見積差異(13,926百万円)については、同要領に基づき当期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。</p> <p>ただし、当中間会計期間に発生した使用済燃料55トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料30トン(累計83トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.9%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>なお、当期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額(130,495百万円)については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は121,796百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は13,926百万円である。</p> <p>ただし、当期に発生した使用済燃料106トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料53トン(累計53トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は196百万円減少し、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理等に関する費用を引当金として計上する制度の平成18年度決算からの導入が検討されている。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、当期から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、使用済燃料再処理等費は2,546百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことにより、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い、経済産業大臣の諮問機関である、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の原子力発電投資環境整備小委員会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等を行う予定である。このため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>	<p>(4) 原子力発電施設解体引当金</p> <p>原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報)</p> <p>「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則(平成17年経済産業省令第112号)」が施行されたことに伴い、原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となったが、経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会において、解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析について今後検討することが提起されているため、原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)								
	<p>(5) 関係会社支援損失引当金 西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に伴う支援に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。</p>	<p>(5) 関係会社支援損失引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 同左</p>	<p>(5) 関係会社支援損失引当金 同左</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。 なお、当期の引当てはない。</p>								
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。								
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左								
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約等取引	外貨建社債等										
金利スワップ取引	借入金										
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務										

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,037,944百万円である。</p> <p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>当中間会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p> <p>これに伴い、前期まで繰延資産としていた「社債発行差金」は、「社債」から控除している。また、前期まで繰延資産として計上した上で期中発生額を全額償却していた「社債発行費」は、支出時に営業外費用の「社債発行費」として処理している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前事業年度まで「託送収益」に含めて表示していた振替供給によって得た収益を、当中間会計期間から「事業者間精算収益」として表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間の「託送収益」に含まれる振替供給によって得た収益の金額は、1,881百万円である。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>為替差益は、前中間会計期間は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当中間会計期間は、金額が多額となったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間の事業外収益の「雑収益」に含まれる為替差益は41百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>平成17年4月1日から附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。これにより、当中間会計期間から「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」を、それぞれ「空調事業営業費用」及び「空調事業営業収益」に名称変更している。</p>		<p>(貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当期から「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(平成17年法律第48号)」に基づく積立金の額を「使用済燃料再処理等積立金」として資産の部に表示している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>平成17年4月1日から附帯事業である「蓄熱事業」の受託対象を一般電気空調システムまで拡大し、事業名称を「空調事業」へ変更している。これにより、当期から「蓄熱事業営業費用」及び「蓄熱事業営業収益」を、それぞれ「空調事業営業費用」及び「空調事業営業収益」に名称変更している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	123,955百万円	129,015百万円	129,087百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,258,443百万円	5,395,322百万円	5,320,084百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債 社債未償還残高 債務履行引受契約に係る社債 日本政策投資銀行からの借入金	1,096,133百万円 189,266百万円 259,367百万円	1,141,133百万円 149,266百万円 224,741百万円	1,121,133百万円 189,266百万円 236,310百万円
4 1年以内に期限到来の固定負債 社債 長期借入金 長期未払債務 計	75,000百万円 122,375百万円 4,637百万円 202,013百万円	122,373百万円 52,436百万円 4,272百万円 179,081百万円	74,513百万円 88,558百万円 3,941百万円 167,013百万円
5 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 事業税 消費税等 電源開発促進税 その他 計	24,991百万円 7,904百万円 6,401百万円 3,111百万円 136百万円 42,546百万円	32,171百万円 8,132百万円 9,024百万円 6,585百万円 141百万円 56,056百万円	18,413百万円 7,854百万円 3,598百万円 2,723百万円 718百万円 33,308百万円

[次へ](#)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
6 中間損益計算書に記載されている 附帯事業に係る固定資産の金額			
空調事業			
専用固定資産	11,778百万円	11,416百万円	11,875百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	9百万円	9百万円	8百万円
計	11,788百万円	11,425百万円	11,884百万円
光ファイバ心線貸し事業			
専用固定資産	17,665百万円	23,557百万円	20,276百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	1,309百万円	1,664百万円	1,302百万円
計	18,975百万円	25,221百万円	21,579百万円
ガス供給事業			
他事業との共用固定資産の配賦額	百万円	百万円	百万円
7 偶発債務			
(1) 保証債務及び保証予約債務			
大分エル・エヌ・ジー株式会社			
日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	337百万円	112百万円	225百万円
株式会社キューデン・インターナショナル			
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,558百万円	4,028百万円	1,771百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社			
(株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,123百万円	3,498百万円	3,607百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
エレクトリシ ダ・アギラ・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株)三菱東京 UFJ銀行の 同電力庁への 支払保証の一 部に対する再 保証	685百万円	1,188百万円	1,184百万円
エレクトリシ ダ・ソル・デ・ トゥクスパン社 エレクトリシ ダ・ソル・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株)三菱東京 UFJ銀行の 同電力庁への 支払保証の一 部に対する再 保証	1,370百万円		2,369百万円
エレクトリシ ダ・ソル・ デ・トゥクス パン社とメキ シコ電力庁と の売電契約に 基づく契約履 行保証に關す る(株)みずほコ ーポレート銀 行の同電力庁 への支払保証 の一部に対す る再保証		1,188百万円	
香港上海銀行 からの借入金 に対する保証 債務	582百万円	306百万円	818百万円
原燃輸送株式会 社 日本政策投資 銀行ほかから の借入金に対 する連帯保証 債務	63百万円	37百万円	50百万円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	380百万円	309百万円	344百万円																		
日本原燃株式会社 社債及び日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	119,835百万円	112,913百万円	116,796百万円																		
従業員 財形住宅融資に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	63,564百万円	68,694百万円	66,053百万円																		
計	190,501百万円	192,278百万円	193,222百万円																		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務																					
第328回社債	29,266百万円	29,266百万円	29,266百万円																		
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円	30,000百万円																		
第335回社債	40,000百万円		40,000百万円																		
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円	40,000百万円																		
第341回社債	50,000百万円	50,000百万円	50,000百万円																		
計	189,266百万円	149,266百万円	189,266百万円																		
	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当中間会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に係る会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当期末残高は以下のとおりである。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間会計期間末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京三菱銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)	(株)東京三菱銀行	119,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当中間会計期間末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>79,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)	(株)三菱東京UFJ銀行	79,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>119,266</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当期末残高(百万円)	(株)三菱東京UFJ銀行	119,266	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)																				
(株)東京三菱銀行	119,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
債務の履行引受金融機関	当中間会計期間末残高(百万円)																				
(株)三菱東京UFJ銀行	79,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				
債務の履行引受金融機関	当期末残高(百万円)																				
(株)三菱東京UFJ銀行	119,266																				
(株)みずほコーポレート銀行	70,000																				

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)ユーエフジェイ銀行が合併し、名称を変更している。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	102,134百万円	95,481百万円	199,519百万円
無形固定資産	3,416百万円	3,402百万円	6,778百万円
2 季節的変動	当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、夏季に需要のピークを迎え、この影響で修繕工事は下半期に集中する。これらの理由などにより、事業年度の上半期に売上高(営業収益)が多く、下半期に営業費用が多く計上され、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動がある。	同左	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	459,121	47,080		506,201
計	459,121	47,080		506,201

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47,080株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,937</td> <td>1,601</td> <td>33,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,864</td> <td>1,093</td> <td>17,957</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,073</td> <td>508</td> <td>15,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,008百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,573百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,582百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,886百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	31,937	1,601	33,539	減価償却累計額相当額	16,864	1,093	17,957	中間期末残高相当額	15,073	508	15,582	1年内	5,008百万円	1年超	10,573百万円	合計	15,582百万円	支払リース料	2,886百万円	減価償却費相当額	2,886百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,551</td> <td>1,649</td> <td>33,201</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,029</td> <td>1,163</td> <td>17,193</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,522</td> <td>486</td> <td>16,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,621百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,008百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,937百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,937百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	31,551	1,649	33,201	減価償却累計額相当額	16,029	1,163	17,193	中間期末残高相当額	15,522	486	16,008	1年内	5,387百万円	1年超	10,621百万円	合計	16,008百万円	支払リース料	2,937百万円	減価償却費相当額	2,937百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>業務設備 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32,994</td> <td>1,619</td> <td>34,614</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,502</td> <td>1,203</td> <td>16,706</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,492</td> <td>415</td> <td>17,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，取得価額相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,554百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,907百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお，未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。</p> <p>ウ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,831百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,831百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32,994	1,619	34,614	減価償却累計額相当額	15,502	1,203	16,706	期末残高相当額	17,492	415	17,907	1年内	5,554百万円	1年超	12,353百万円	合計	17,907百万円	支払リース料	5,831百万円	減価償却費相当額	5,831百万円
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	31,937	1,601	33,539																																																																														
減価償却累計額相当額	16,864	1,093	17,957																																																																														
中間期末残高相当額	15,073	508	15,582																																																																														
1年内	5,008百万円																																																																																
1年超	10,573百万円																																																																																
合計	15,582百万円																																																																																
支払リース料	2,886百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,886百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	31,551	1,649	33,201																																																																														
減価償却累計額相当額	16,029	1,163	17,193																																																																														
中間期末残高相当額	15,522	486	16,008																																																																														
1年内	5,387百万円																																																																																
1年超	10,621百万円																																																																																
合計	16,008百万円																																																																																
支払リース料	2,937百万円																																																																																
減価償却費相当額	2,937百万円																																																																																
	業務設備 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	32,994	1,619	34,614																																																																														
減価償却累計額相当額	15,502	1,203	16,706																																																																														
期末残高相当額	17,492	415	17,907																																																																														
1年内	5,554百万円																																																																																
1年超	12,353百万円																																																																																
合計	17,907百万円																																																																																
支払リース料	5,831百万円																																																																																
減価償却費相当額	5,831百万円																																																																																

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																				
2 オペレーティング・リース取引	(2)貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>356</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>493</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	356	356	中間期末 残高	493	493	(2)貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>513</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>336</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	513	513	中間期末 残高	336	336	(2)貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>附帯事業 固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>850</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>442</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>407</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table>		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	850	850	減価償却 累計額	442	442	期末残高	407	407
		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																				
	取得価額	850	850																																				
	減価償却 累計額	356	356																																				
	中間期末 残高	493	493																																				
		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																				
	取得価額	850	850																																				
	減価償却 累計額	513	513																																				
	中間期末 残高	336	336																																				
		附帯事業 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額	850	850																																					
減価償却 累計額	442	442																																					
期末残高	407	407																																					
イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 1,053百万円 合計 1,136百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 969百万円 合計 1,053百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 83百万円 1年超 1,011百万円 合計 1,094百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっている。																																					
ウ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 41百万円 減価償却費 104百万円	ウ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 41百万円 減価償却費 71百万円	ウ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 83百万円 減価償却費 190百万円																																					
借手側 未経過リース料 1年内 1,150百万円 1年超 1,167百万円 合計 2,317百万円	借手側 未経過リース料 1年内 925百万円 1年超 935百万円 合計 1,861百万円	借手側 未経過リース料 1年内 1,084百万円 1年超 1,262百万円 合計 2,346百万円																																					

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	17,835	13,532

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	13,644	9,341

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	4,303	17,189	12,885

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,041.62円	2,199.12円	2,101.48円
1株当たり中間(当期)純利益	87.84円	137.00円	145.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
中間(当期)純利益	41,616百万円	64,895百万円	69,136百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞 与金)	()	()	140百万円 (140百万円)
普通株式に係る中間(当期)純 利益	41,616百万円	64,895百万円	68,996百万円
普通株式の期中平均株式数	473,782千株	473,703千株	473,761千株

(2) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額		1,041,675百万円	
純資産の部の合計額から控除 する金額			
普通株式に係る中間期末の純 資産額		1,041,675百万円	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数		473,678千株	

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、第83期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額	14,210百万円
1株当たり中間配当額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月30日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書
(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成18年5月12日
平成18年6月8日
平成18年11月30日
福岡財務支局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
平成18年12月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について、定額法により減価償却を実施している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)ウに記載のとおり、会社は、使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、当中間連結会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。
3. (セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」の(注)4事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は、事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について、定額法により減価償却を実施している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載のとおり、会社は、使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、当中間会計期間から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

九州電力株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。